

まえがき

本書を出そうと思い立ったきっかけは、編者を含む何人かの筆者の20年以上にわたる「宿題」を果たそうと立ち上がったところにある。

編者にとっては20年以上前、当時市ヶ谷にあったアジア経済研究所を訪問された3名のハイチ人研究者と、彼らに付き添ってこられた駐日ハイチ大使との出会いにさかのぼる。ハイチは当時、デュバリエ独裁の圧政がようやく終わったものの、アリスティド大統領がクーデターで追われたばかりで、まさに前途多難であった。「残酷なデュバリエ独裁に虐げられた暗い国」や、「ブードゥー教＝ゾンビ」という画一的なイメージをもっていた編者にとって、フランス風でありながら、たいていのフランス人よりはるかにエレガントなハイチ国立大学の先生たちが、流暢な英語を駆使するのを驚きの目でみていた。

また、アリスティドに任命された若い駐日大使（当時）マルセル・デュレ（Marcel Duree）氏は、アリスティドは政権を追われたが、それでも自分はアリスティドのために働く、とおっしゃっていた。大使は本書の筆者のひとり狐崎と編者を、新宿にあったハイチ料理店に招待してくださり、非常に美味しい料理とコーヒーをご馳走になった。そのときにいつか、自分にできる形でこの恩を返したい、と心に誓った。つまりこれがずっと、編者の研究の「宿題」であったのである。

ハイチとドミニカ共和国での2度にわたる調査は、日本人があまり研究していない国であるため、非常に困難であった。まず両国への入り口を開いてくださった、在ドミニカ共和国および在ハイチ日本大使館のみなさまに深く御礼申し上げたい。何もわからない編者をはじめ筆者全員のために、多忙な業務の中で便宜供与をお図りいただいた。とくに在ドミニカ共和国大使館の淵上隆大使（当時）、同専門調査員（当時）久末恵輔氏、医務官（当時）川越温代氏および、政務・経済班クラーク（当時）ラウラ・フロレス（Laura Flores）氏には、本書筆者のひとりがサントドミンゴで

急病に倒れた際に、非常なご厚意で便宜をお図りいただいた。

ハイチでは、まずキスケヤ大学学長のジャッキー・ルマルク (Jacky Lumarque) 氏には、編者の2回目の調査で全面的にご支援をいただいた。氏の秘書シヴィル・コリモン (Syville Colimon) 氏には、とくに最終日に連絡がとれない編者のため、就業時間を大幅に過ぎてもオフィスに残り、編者を探し続けてくださった。ルマルク氏にご紹介いただいた方々には、キスケヤ大学前学長で元首相ジャック・エドゥアール・アレクシ (Jacques Edouard Alexis) 氏、同大学サビーヌ・マニガ (Sabine Manigat) 氏、ハイチ・ドミニカ共和国オブセルバトリ所長ラシェル・ドゥシエ (Rachelle Douchet) 氏、ハイチ国立大学教授ワトソン・デニ (Watson Denis) 氏、ル・ヌヴェリスト (*Le Nouveliste*) 紙社主マックス・ショウヴェ (Max Chauvet) 氏、ハイチ商工会議所会頭ベルナール・クラーン (Bernard Craan) 氏などがおり、貴重な知見を伺った。

さらにルマルク氏に紹介していただいた中に、地理学が専門のジャン＝マリー・テオダ (Jean-Marie Théodat) 氏がいる。まだ若い研究者だが、ハイチ大地震までフランスのソルボンヌ大学で教鞭をとっていた。ルマルク氏からはまだソルボンヌに籍をおいていると聞いていたが、ご本人に聞くと、「完全にやめてハイチに戻ってきた」とのこと。ハイチを救うために帰ってこられたのですね、といったら、「いや、救うなんてできないけど、助けになればと思って。ほんの少し、ね」と謙遜しておられた。フランスでの楽な生活と職業的な名声を捨てて、ハイチ研究では若手随一といわれる著名な研究者が祖国に尽くすために働いている。彼の献身が実を結ぶことを心から願わずにいられない。

編者の2度のハイチ調査をずっと助けてくださったのは、アフリカのギニア共和国からハイチの大学に来て経営学を教えておられるウマール・ディアヨ (Oumar Diallo) 氏である。彼はハイチの貧困層のシングルマザーの再教育プログラムを自分で立ち上げていた。彼女たちに必要なのは、自分が生きるに足る、尊重される権利のある人間なのだということを理解することだ、とディアヨ氏がおっしゃっていたのが耳に残っている。

他にも編者を含む本書の筆者たちは、両国および米国の数多くの方々に

お世話になった。ドミニカ共和国では、同国を代表する歴史家で経済学者でもあるフランク・モヤ＝ポンス (Frank Moya Pons) 氏、イベロアメリカーナ大学社会調査研究所所長ウィルフレド・ロサーノ (Wilfredo Lozano) 氏、ラテンアメリカ社会科学研究所 (FLACSO) サントドミンゴ支所研究員イバン・オガンド＝ロラ (Ivan Ogando Lora) 氏、同エリアデス・アコスタ (Eliades Acosta) 氏、同エディ・テハダ (Eddy Tejada) 氏、サントドミンゴ自治大学政治法学部長アントニオ・メディナ (Antonio Medina) 氏、同大学学長イバン・グルジョン＝フェルナンデス (Ivan Grullón Fernández) 氏、同大学経済学部エディタ・ロドリゲス＝サルセ (Edita Rodríguez Salce) 氏、ベルナルド・イラン・サンチェス (Bernardo Hirán Sánchez) 氏、同アントニオ・J・シリアコ＝クルス (Antonio J. Ciriaco Cruz) 氏、ベレージョ文化センター事務局長フリャ・カスティージョ (Julia Castillo) 氏、オイ (*Hoy*) 紙コラムニスト、ラモン・ロドリゲス (Ramón Rodríguez) 氏、ドミニカ共和国外務省アルベルト・デスプラデル＝カブラル (Alberto Despradel Cabral) 大使、マドレ・イ・マエストラ・カトリック司教大学教授ミゲル・セアラ＝ハットン (Miguel Ceara-Hatton) 氏、同ムーキエン・サン・ベン (Mu-kien Sang Ben) 氏、アカデミア・ドミニカーナ・デ・ラ・イストリア会長ホセ・チェス・チェコ (José Chez Checo) 氏、ドミニカ共和国の日本の政府援助コンサルタント、ルイス・ロサド (Luis Rosado) 氏、ル・モンド (*Le Monde*) 紙中米・カリブ支局特派員ジャン・ミシェル・カロア (Jean Michel Cariot) 氏らにとりわけお世話になった。

ハイチで、本書の筆者たちが他にお世話になったのは、ハイチ自治大学副学長フリッツ・デソム (Fritz Deshommes) 氏、ハイチ大学研究開発財団会長でハイチ国立大学医学部教授ロジェ・ジャン＝シャルル (Roger R. Jean-Charles) 氏、パートナーズ・イン・ヘルス (ザンミ・ラサンテ) 理事のフェルネ・レアンドル (Fernet R. Léandre) 氏、ミヤモト・インターナショナル・ハイチ事務局長ギレーヌ・ヴィクトル (Guilaine Victor) 氏、在ハイチ米国大使館政務担当参事官マイク・ゲイル (Mike Gayle) 氏、ハイチ・ミラバレ病院のスタッフの皆さま、などである。

また、米国のシラキユース大学教授シルビオ・トレス＝サイヤン (Silvio Torres Saillant) 氏、ニューヨーク市立大学ドミカ研究所所長ラモナ・エルナンデス (Ramona Hernández) 氏、同副所長アンソニー・ステイブンス＝アセバド (Anthony Stevens-Acevedo) 氏、同研究所司書サラ・アポンテ (Sarah Aponte) 氏、バージニア大学教授ロバール・ファットン (Robert Fatton, Jr.) 氏、パートナーズ・イン・ヘルスのセレナ・コーニグ (Serena Koenig) 氏ほか同機関の職員の方々にもさまざまな示唆をいただいた。

また、国際連合開発計画 (UNDP) 緊急援助担当官岸和田ひとみ氏、同前ハイチ駐在担当官ウゴ・ブランコ (Ugo Blanco) 氏、国際協力機構 (JICA) の保健衛生専門家、橋本謙氏、同専門家、高橋祐司氏からも、貴重な知見を伺うことができた。

さらに2年間の研究会活動のあいだに、前述したドミカ共和国のルイス・ロサド氏、(財)国際開発センター研究員で日本・ドミカ共和国友好親善協会会長の鈴木渉氏、および獨協大学教授浦部浩之氏に講師としてお出でいただき貴重な知見を伺うことができた。

これらの人々のほかにも、ここに記しきれない非常に多くの人々の助けを借り、ようやく本書を上梓できることになった。編者の力不足のため、助けを受けた方々のご期待にはほんの少ししか沿えていないが、日本においては類書のない研究であったので、これを機に日本で両国への関心が高まり、よりよい研究が生まれることを願っている。またベストを尽くしたものの、両国の専門外の研究者たちが執筆しているため、誤りがあることは予想される。読者のご批判を仰ぐ次第である。

2017年12月

編者